

本書は、およそ第二次世界大戦後から今日までの欧米（イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、スウェーデン）と日本の福祉国家を対象とし、その形成・変容過程をできるかぎり共通の視座から比較したものである。先進国では過去三〇年にわたって福祉国家の改革が大きなテーマとなってきた。そのプロセスは、グローバル化に対応して福祉支出を削減し、市場の役割を拡大させる、という単純なものではなかった。多くの国は拡大する格差を抑え込もうと試み、若者や女性への支援を増やし、失業層や移民を包摂する政策に取り組んできた。そこでは「ワークフェア」「アクティベーション」「社会的包摂」「人への投資」「自由選択」など、さまざまなアイディアが生まれ、実験がくり返されてきた。

ひるがえって日本を見てみると、かつて「一億総中流」と称された日本社会では、今日至るところに分断線が引かれ、その亀裂が拡大している。正規雇用と非正規雇用、男性と女性、都市と地方、子どもの貧困など、どの指標も深刻な格差を示しているが、これらに対応する政策は遅々として進んでいない。若者や女性など、社会の再生産を担う層で不安定な暮らしに直面する人びとが増えており、少子化にも歯止めがかからなくなっている。

なぜ日本では、新たな状況に対応する政策が進められてこなかったのか。他の先進国と何が共通し、何が異なっているのか。二〇世紀の先進国に現れた福祉国家は今日どこに向かつており、先進国のあいだでどのような分岐が見られるのか。私たちにはどのような選択肢が残されているのか。本書は、こうした素朴な疑問から出発して、できるだけ広い視野から福祉国家のゆくえを考えようとしたものである。

本書の執筆にあたっては、以下の三つの点を重視した。第一に、現在までの主要な歴史学、政治学、社会政策学、政治経済学の研究をできるだけ広く渉猟し、その全体像を俯瞰するよう心がけた。三〇年来の福祉国家改革を受けて、各国ごと、政策ごとの変化を分析する研究は数多く蓄積されている。歴史学の分野でも、国ごと（あるいは地域ごと）の福祉の実態を歴史的に明らかにする研究が増えている。しかし、歴史研究と現代の政策論を結びつけ、先進諸国の共通性と差異を全体として明らかにする研究は、まだほとんど存在していない。本書では、おもに日本語、英語、フランス語の資料に限定されているが、主要な二次研究と、政党・政治家・社会運動の理念を示す一次文献に目をとおし、これまでの研究で何が明らかにされてきたのか、何が論争点になっているのかを明示するよう心がけた。おもに活用した機関は、一橋大学附属図書館、東京大学附属中央図書館、法学部附属図書館、早稲田大学附属図書館、高田早苗記念図書館、フランスの国立図書館、社会資料館、イギリスのLSE図書館、ブリティッシュ・ライブラリーである。

第二に、比較の視座のもとで日本を位置づけようと試みた。日本の戦後史や雇用・福祉のあり方が、他国と比較できない「特殊」なものであるという理解は、くり返し語られてきた。これに対して本書では、戦後の日本がブレトンウッズ体制という国際秩序、フォーディズムという国内の仕組みを他国と共有し、一九六〇年前後に福祉国家化を遂げた、と理解した。先進国との比較を踏まえることで、今日の日本社会にみられ

る「格差」が、単純な所得格差だけでなく、「インサイダー／アウトサイダーの分断」という側面をもつこと、同様の問題に取り組んだヨーロッパ諸国の経験から示唆を得られることを示そうとした。

第三に、本書は先行研究に多くを負っているが、いくつかの点では筆者の仮説を提示している。各国で歴史的に形成されたヘゲモニー（支配的な社会規範）の働きを重視すること、福祉国家の再編を経路依存と経路破壊の二つの段階に区分すること、「政治的機会構造」の開放化／閉鎖化という概念を用いて、いわば「上から」と「下から」のデモクラシーの違いが福祉国家を分岐させているととらえること、現代アメリカを「金融主導型レジーム」の典型ととらえること、ドイツとフランスの分岐を強調すること、レジームを超えた「ワークフェア」と「自由選択」という二類型への収斂を指摘することなどである。これらの解釈の妥当性については、読者自身の目で厳しく判断していただければ幸いである。

*

まだ粗い出来の書物ではあるが、本書が完成するまでには多くの方のお世話になった。以下では本書の内容に直接の影響を与えた方々にしほって謝辞を申し上げておきたい。

筆者が比較福祉国家研究に関心をもつようになったきっかけは、北海道大学大学院の博士課程・助手時代に、たまたま同大学院に赴任してこられた新川敏光先生、宮本太郎先生の学問に接したことだった。当時お二人は、比較政治経済学という新しい分野を日本で切りひらきつつあるところだった。その議論の射程の広さ、問題意識の鋭さに感銘を受け、後を追うようにしてこの分野に足を踏み入れた。約一五年が過ぎ、現在の分野は、政治学でもっとも活発な領域のひとつとなりつつある。その一方で、専門分化が進むにつれて

全体像を見わたすことは難しくなり、方法的にも問題意識も、当初見られた凝集性は弱まりつつあるように思われる。本書を執筆した最大の動機は、優れた先行世代から筆者が学んだことを形にし、次の世代（研究者のみならず、この分野に関心をもつ学生や一般の方々）へと引き継ぎたい、と思ったことだった。

本書はきわめて広い範囲を扱っており、それぞれの国については優れた専門家がいらっしやるため、そうした方々に内容をチェックしていただくことは不可欠だった。以下の方々は労を惜しまず、該当する章の内容に目をとおし、詳細なコメントを寄せてくださった。イギリスに関しては近藤康史氏（筑波大学）、アメリカに関しては坂部真理氏（大東文化大学）、ドイツに関しては近藤正基氏（神戸大学）、スウェーデンに関しては渡辺博明氏（龍谷大学）、日本に関しては堀江孝司氏（首都大学東京）である。不躰なお願いに快く応じ、専門知識を提供してくださったことに深く感謝申し上げる。ただしもちろん、内容に関する最終的な責任は筆者にある。

学会での議論も本書の構想および内容に直接の影響を与えた。二〇一一年度政治学会共通論題、二〇一二年度比較政治学会分科会、二〇一四年度社会政策学会共通論題での報告と討議は、本書の基礎的な構想を形づくる機会となり、政治学会、比較政治学会、社会政策学会でのコメンテーターなどの機会では、若手研究者の議論に多くの刺激を受けた。これらの機会を与えてくださった関係者の方々に御礼申し上げます。

本書の一部は大学での講義で学生向けに話され、修正をくり返すことで現在の形になった。とくに二〇一〇年―一六年度の一橋大学社会学部の講義（比較政治）では、学生から寄せられた質問や感想に多くを学んだ。二〇一六年度の学部ゼミナール、大学院ゼミナールでも本書の草稿に多くの意見をいただいた。そのほか新潟大学法学部、広島大学法学部、早稲田大学政治経済学部の講義でも一部の内容を扱った。これらの講

義に参加し、意見や感想を寄せてくださった（元）学生の方々に感謝申し上げます。

最後に、勁草書房編集部の間戸詳子氏は、遅々として執筆の進まない筆者に辛抱づよく働きかけ、本書を完成へと導いてくださった。各章ごとに細かく目をとおり、読者の視点を意識した的確なコメントをくださったおかげで、本書の読みにくさは幾分か改善されたことと思う。本書は文字どおり、編集者との共同作業の結果である。ご協力に感謝申し上げます。

なお本書は、以下の研究助成による研究成果の一部である。二〇一〇～二〇一二年度科学研究費補助金（若手研究B）「再商品化と脱商品化——福祉国家再編の新しい政治的対抗軸に関する比較枠組みの構築」（課題番号22730113）、一〇一〇～二〇一二年度科学研究費補助金（基盤研究A、研究分担者）「福祉・雇用レジームの転換と利益集団政治変容」（課題番号22230111）、二〇一三～二〇一六年度科学研究費補助金（基盤研究C）「福祉国家再編の政治的対立軸——社会的投資戦略とそのオルタナティブ」（課題番号25380150）。

田中 拓道